

2006(平成18)年度

事業報告書

学校法人 宮城学院

## 目次

I. はじめに	1
II. 学校法人の概要	
1. 法人の事業目的	1
2. 設置する学校	1
3. 宮城学院の沿革	2
4. 組織	3
5. 学生・生徒及び園児数	4
6. 役員・評議員及び教職員数	5
III. 事業の概要	
1. 学校法人	
(1) 第二次中期教育計画及び中期財政計画への取り組み	7
(2) 創立120周年記念事業の取り組み	7
(3) 施設設備の整備事業への取り組み	7
(4) 建学の精神研修会の実施	8
(5) 奨学金事業	8
(6) キリスト教センターの事業	9
(7) 資料室の事業	9
(8) 音楽教室の事業	9
2. 宮城学院女子大学・大学院	
(1) 教育理念	10
(2) 教育研究の推進	
①教育計画	10
②教育研究支援	10
(3) 学生支援	
①学修支援	10
②学生生活支援	11
(4) 国際交流	11
(5) 生涯学習	11
3. 中学校・高等学校	
(1) 教育活動全般	12
(2) 宗教活動	12
(3) 教務事項	12

(4) 生徒会活動・生徒指導	1 2
(5) 進路指導	1 3
(6) 生徒募集・広報活動	1 3
(7) 国際交流	1 3
(8) その他	1 3
4. 大学附属幼稚園	1 4

#### IV. 財務の概要

1. 2006 年度（平成 18 年度）決算について	1 5
2. 過去 5 年間の推移及び構成比率	
(1) 資金収支計算書	1 7
(2) 消費収支計算書	1 9
(3) 貸借対照表	2 1

#### V. 資料

1. 理事会、評議員会の開催状況	2 3
2. 法人、大学、中高及び幼稚園の主要な行事等の実施経過	2 5
3. 創立 120 周年記念行事等の実施経過	3 2
4. 補助金の状況	3 3

## I. はじめに

宮城学院は、2006年9月18日に創立120周年を迎えました。

2006年度は、創立120周年記念事業及び諸行事を教職員、同窓生、学生・生徒・園児が参加し、多彩な行事を企画・展開し、宮城学院が一つの教育コミュニティとして社会にアピールできた1年でした。

大学においては、2007年度開設を目標に新学科設置準備に着手するとともに、教育研究設備の充実を図り、学生支援の強化策を進めて学生サービスの充実化への取組みを行いました。また、中高においては、本年度から週6日制に移行し、高校ではコース制を実施するなど、多様なニーズに対応する教育改革を実施しました。

大学全入時代の到来により、これまで以上の学校間競争が激しくなる今日において、本学院は創立120年の伝統と教育基盤である福音主義のキリスト教教育を魅力・特色として社会に打ち出し、更なる飛躍を図るために、理事者及び教職員の歴智を結集して全力を挙げて諸課題に取り組んでいきます。

## II. 学校法人の概要

### 1. 法人の事業目的

寄附行為第3条において、「学校法人宮城学院は、福音主義のキリスト教に基づき、教育基本法及び学校教育法に従い、女子及び幼児に学校教育を行うことを目的とする。」と定め、大学院、大学、高等学校、中学校、幼稚園、およびその他の教育研究施設を設置し、女子の初等・中等教育および高等教育を担い、広く社会に有能な人材を育成することを目標としています。

### 2. 設置する学校

#### (1) 宮城学院女子大学

大学院 人文科学研究科

学芸学部 英文学科、日本文学科、人間文化学科、音楽科、食品栄養学科、生活文化学科、発達臨床学科、国際文化学科

#### (2) 宮城学院高等学校 全日制課程 普通科

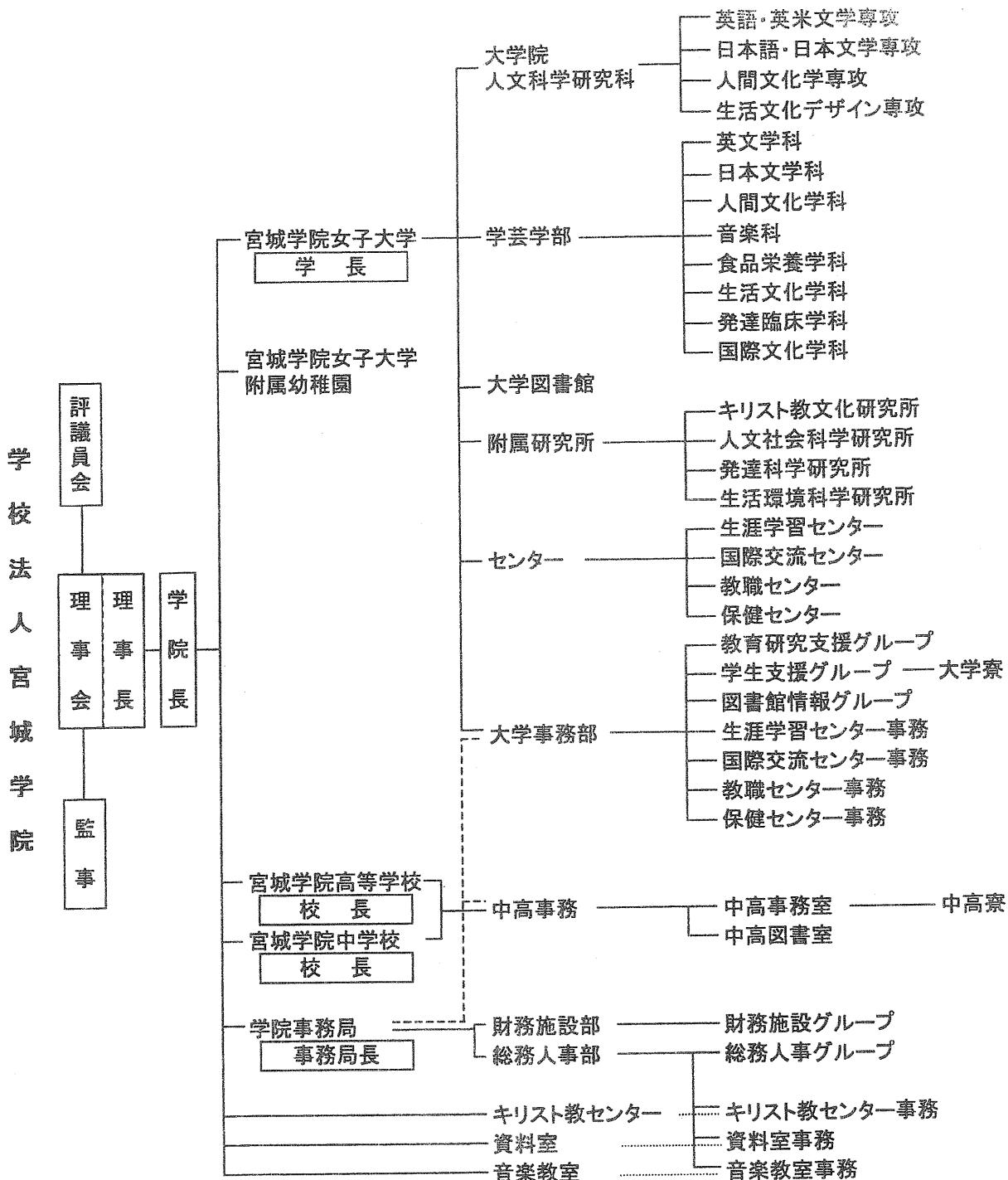
#### (3) 宮城学院中学校

#### (4) 宮城学院女子大学附属幼稚園

### 3. 宮城学院の沿革

- 1886年 押川方義、ウイリアム・E・ホーイが中心となり宮城女学校創立  
初代校長にエリザベス・R・プールボー就任
- 1889年 東三番丁 162番地に竣工した新校舎に移転
- 1900年 1年制聖書専攻科設置
- 1910年 校旗・校章制定
- 1911年 高等女学校に準ずる学校となる
- 1912年 3年制家政専攻科設置
- 1913年 3年制英文専攻科設置
- 1914年 理事会組織の発足と寄附行為(the Constitution)の制定
- 1916年 3年制音楽専攻科設置、2年制聖書専攻科設置
- 1931年 音楽科に師範科及び研究科を設置
- 1941年 財団法人宮城女学校設立
- 1943年 宮城女学校を廃止、宮城高等女学校設置、専攻部を専攻科と改称
- 1946年 学則改正によりキリスト教主義学校へ復す。専門学校令により宮城学院女子専門学校設置(育児科、国語科、外国(英)語科、音楽科)
- 1947年 新学制により宮城学院中学校設置
- 1948年 新学制により宮城学院高等学校設置
- 1949年 宮城学院女子大学設置(学芸学部英文学科、音楽科)
- 1950年 宮城学院女子短期大学設置(家政科、国文科)
- 1951年 学校法人宮城学院設立認可
- 1955年 宮城学院女子短期大学保育科設置
- 1956年 短期大学附属幼稚園設置
- 1959年 大学学芸学部に家政学科を設置
- 1964年 大学学芸学部に日本文学科、短期大学に教養科を設置
- 1980年 東二番丁から現在地である桜ヶ丘へ総合移転
- 1986年 創立100周年
- 1988年 短期大学に国際文化科を設置
- 1995年 大学学芸学部に人間文化学科を設置、大学院人文科学研究科を設置(英語・英米文学専攻、日本語・日本文学専攻)
- 1999年 大学院人文科学研究科に人間文化学専攻を設置
- 2000年 大学学芸学部に食品栄養学科、生活文化学科、発達臨床学科、国際文化学科を設置
- 2001年 宮城学院女子短期大学廃止
- 2005年 大学院人文科学研究科に生活文化デザイン専攻を設置
- 2006年 創立120周年(礼拝堂増築)、高校にコース制導入

## 4. 組織



5. 学生・生徒及び園児数 (2006年5月1日現在)

学校別区分		在籍生(児)数					
		1年	2年	3年	4年	計	
大学院	人文科学 研究科	英語・英米文学専攻	2	2	-	-	4
		日本語・日本文学専攻	5	2	-	-	7
		人間文化学専攻	2	5	-	-	7
		生活文化デザイン専攻	3	5	-	-	8
		計	12	14	-	-	26
大学	学芸学部	英文学科	115	116	117	133	481
		日本文学科	124	122	131	147	524
		人間文化学科	171	164	154	161	650
		音楽科	38	43	29	45	155
		食品栄養学科	105	111	104	103	423
		生活文化学科	85	75	89	71	320
		発達臨床学科	89	98	101	98	386
		国際文化学科	129	119	113	150	511
		計	856	848	838	908	3,450
高等學校	全日制課程 普通科	244	222	239	-	705	
中学校		105	88	105	-	298	
大学附属幼稚園	3歳児					134	
	4歳児						
	5歳児						
合 計						4,613	

6. 役員・評議員及び教職員数 (2007年3月31日現在)

(1) 役員

理事長	松崎 繁	理事	齋藤 恵子
理事(学院長)	深谷 松男	理事	岩井 陽子
理事(学長)	吉崎 泰博	理事	出村 彰
理事(校長)	伊藤 香美子	理事	大沼 隆
理事(事務局長)	伊勢 文夫	理事	大曾根 良衛
理事(財務担当)	小林 信夫	理事	中山 節子
理事(人事担当)	織田 信夫	理事	大坂 欣哉
理事	高田 紀代志	監事	保坂 和男
理事	庄子 安	監事	高橋 昭
理事	高橋 宏	以上 理事 17名	監事 2名

(2) 評議員

評議員(学院長)	深谷 松男	評議員	水野 幸子
評議員(学長)	吉崎 泰博	評議員	岡野 るみ子
評議員(校長)	伊藤 香美子	評議員	清水 恵子
評議員(事務局長)	伊勢 文夫	評議員	鈴木 知
評議員	平本 福子	評議員	望月 修
評議員	犬飼 公之	評議員	中山 節子
評議員	佐々木 隆之	評議員	大沼 隆
評議員	小澤 正子	評議員	深田 寛
評議員	斎藤 佐四郎	評議員	松本 宣郎
評議員	遠藤 光広	評議員	織田 信夫
評議員	長井 祥子	評議員	大曾根 良衛
評議員	斎藤 由紀子	評議員	庄子 泰子
評議員	一条 孝子	評議員	岩井 陽子
評議員	島貫 孝雄	評議員	小林 信夫
評議員	相原 美智子	評議員	古賀 信夫
評議員	稻井 慶子	評議員	松崎 繁
評議員	岩渕 淑子	評議員	大坂 欣哉
評議員	南小柿 祐子	以上 評議員 35名	

## (3) 教職員数

2007年3月31日現在

( ) は前年度

	教育職員	教務職員	合計
大学	98 <sup>*1</sup> (100)	27 (27)	125 (127)
附属幼稚園	7 (6)		7 (6)
中学校	26 <sup>*2</sup> (25)	1 (1)	27 (26)
高等学校	38 <sup>*3</sup> (40)	1 (1)	39 (41)
	事務職員		合計
事務局	61 <sup>*4</sup> (67)		61 (68)

\*1 大学：教育職員に契約教員9名含む。

\*2 中学校：教育職員に外国人契約教員1名・常勤講師4名含む。

\*3 高等学校：教育職員に常勤講師3名含む。

\*4 事務局：事務職員に専門職嘱託事務職員1名含む。

### III. 事業の概要

#### 1. 学校法人

##### (1) 第二次中期教育計画及び中期財政計画への取り組み

第二次中期教育計画及び中期財政計画は、2006 年度から 2010 年度までの期間における、教育の充実とそれを支える財政基盤の確立を目指し、第一次中期計画を引き継ぎ全学院挙げて取り組むものとし、4 月 1 日付学院報・号外で公表した。

教育計画は、学院長が主宰する教育基本会議において諸課題につき協議をして推進し、財政計画は中期財政計画推進委員会において諸題の推進に取り組んでいる。

なお、同計画の概要は、日本私学振興事業団による、平成 18 年度文部科学省委託研究報告「大学経営強化の事例集」において、中長期計画の事例として掲載されて全国の私立学校に配布された。

##### (2) 創立 120 周年記念事業の取り組み

本年度は、創立 120 周年に当たり、記念テーマを『真理と愛をうたい継ぎ 光にはばたく』とし、MG ソングや記念ロゴマークを募集・決定するとともに、記念事業や記念行事を実施した。

記念事業の柱である礼拝堂の増築は、9 月 30 日に献堂式（資料室による記念展示も開催）が行なわれ、多くの教職員や同窓生が参列し完成を祝った。10 月 28 日には、記念式典を大学講堂にて挙行、式典に続いてフェリス女学院理事長の小塩節理事長先生の記念講演、そして仙台国際ホテルに場所を移し、多くの関係者をお招きして記念祝賀会が盛大に執り行われた。

また、11 月 18 日は、学生・生徒及び教職員が参加し、宮城学院創立 120 周年記念祝祭オーケストラ、祝祭合唱団を組織して、全学院を挙げて「創立 120 周年記念演奏会」を宮城県民会館にて行い、満員の聴衆の喝采を得て大成功であった。

なお、募金 2 億円を目標とする記念事業募金については、募金推進委員会において積極的な取り組みが進められた結果、2006 年度末で 1585 件、総額 107,222 千円の寄附がなされた。

##### (3) 施設設備の整備事業への取り組み

2006 年度は、耐震工事を昨年度に引き続き実施した。大学講義館の耐震工事を行なうとともに、第二次として予定していた耐震診断（本館、発達・

人文・音楽・図書館・体育館等)を実施した。また、前年度の調査で判明したアスベストの除去工事(中高B棟階段裏、大学講堂天井、学生センター階段裏、講義館2階廊下天井)4箇所について実施した。

その他の設備新設・改修については、橄欖寮暖房配管改修工事、本館事務棟2階のワンフロア工事、幼稚園トイレ改修工事、人文館学科図書室冷房の新設工事を行なうとともに、生活文化学科CAD室のパソコン・プリンターの更新や事務システムのGAKUENを導入した。

なお、創立120周年記念事業として礼拝堂を増築したが、これは記念事業募金により行われた事業である。

#### (4) 建学の精神研修会の実施

2004年度から実施されたキリスト教センターの企画・運営による全教職員研修会について、本年度から法人主催による「建学の精神研修会」の名称にて実施することとし、実行委員会を組織して企画・運営を行なった。

宮城学院の建学の精神に基づく教育が、大学・中高・幼稚園各学校の教育においてどのように展開されるべきかを話し合うこととし、8月17日(木)、仙台ガーデンパレスにおいて、主題「建学の精神に基づく教育とは」を掲げ、学長、校長から大学及び中高が目指す教育とその課題について講演され、それを受けて学院長から「建学の精神に基づく教育とは」と題して講演がなされた後、引き続きフロアと活発な意見交換が行なわれた。

昼は、幼稚園の先生方の指導による交流懇親の時間を持ち、午後は、9分科会に分かれ、シンポジュームでの発題を受けて話し合い全体会で理解を深め合うことができ、有意義な1日であった。

#### (5) 奨学金事業

法人が取扱う奨学金事業は、「宮城学院奨学会」と称し、設置する学校(幼稚園を除く。)に在学し、経済的理由により就学が困難な学生・生徒に対して、奨学金を給付又は貸与することにより、学業の継続を支援するものである。

2006年度は、新規として給付10名、貸与17名に対し、10,508千円、前年度までに決定した在校生に対する貸与29名、18,758千円の奨学金事業を行なった。また、卒業生に対する貸与は、169名で総額156,265千円の貸付残高となっている。

なお、毎年度の経常費予算から5,000千円を奨学基金へ組入れを行うとともに、創立120周年記念事業募金においても奨学基金の増額を図って充実化に努めることとしている。

#### (6) キリスト教センターの事業

毎月行なわれる全学院教職員礼拝、創立記念礼拝、クリスマス礼拝、チャペルコンサートおよび年7回の「キリスト教講座」(学内公開)、ハートフルボランティアの企画と実施が主な事業であった。その他、2006年度に完成した礼拝堂増築部分施設(1F~3F)の施設使用と管理にもキリスト教センターが関与した。また、キリスト教センター運営委員会を通して、全学院宗教活動の実施と掌握に当たった。

定期刊行物は、全学院教職員礼拝で語られる説教集「GLORY TO GOD」の年3回発行、センター月報「Glory to God」を発行し、学院内の宗教活動の案内をした。年度始めには「チャペル・ガイド」、「礼拝ガイドブック」(改訂版)を新入生全員に配布、3月にはキリスト教講座2006「キリスト教と現代」・「ハートフルボランティア報告書」を発行、キリスト教学校同盟校・東北教区の諸教会に送付した。

#### (7) 資料室の事業

2006年10月28に開催された創立120周年記念式典に向けて、記念誌「宮城学院目で見る120年」の編集は各部門からなる編集委員会を組織するとともに、資料室に関係資料を集中させて編纂に当たった。この記念誌は、式典の出席者をはじめ関係諸機関等に配布し、学生・生徒用へは記念誌から抜粋して作成した小冊子を作成して配布した。

また、創立120周年記念事業の一つ、礼拝堂の増築献堂式にあわせて、増築された1階のエントランス・ラウンジ「コイノニア」、2階のカンファレンス・ルーム「ヴェリタス」の柿落として、大学学芸員課程の協力を得て、展示会「灯火はここに—礼拝の軌跡—」を開催し、一般公開とした。

#### (8) 音楽教室の事業

幼少期からの一貫した音楽専門教育を目標とする教育課程および弦楽アンサンブルコースあわせ123名、後期は130名の生徒数があった。宮城学院創立120周年を記念して、同窓会主催コンサートに弦楽アンサンブルが出演したほか、第47回発表会を仙台市青年文化センターで開催した。発表会には、生徒による連弾演奏、選抜された普通コース生徒と弦楽アンサンブルの協演も取り入れた。これに伴い、普通コース生徒によるコースリサイタルを6月下旬および7月上旬に実施し、エチュードテスト等のテストを3月に実施した。5月には教師全体会および研修会を開催し、教師の指導力向上に努めた。

## 2. 宮城学院女子大学・大学院

### (1) 教育理念

大学設置の理念は、福音主義のキリスト教に基づいて、「学生に対しキリスト教愛の精神を鼓吹し、特に北日本における学術文化の向上と社会及び家庭生活の改善進歩を実現し、且つ国際精神の育成につとめる」ことである。この理念の実現のために、本学は、キリスト教に基づく人格教育とリベラルアーツ教育を基盤とし、多様な実学系および教養系学科を擁する学芸学部において、地域社会に貢献する女子の高等教育を実践してきた。

### (2) 教育研究の推進

#### ①教育計画

本学志願者の動向や社会のニーズに対応するため、大学学芸学部に設置している8学科に加え、新学科2学科の開設にいたった。入学者の基礎学力の強化については、日本語の教育計画の一つとして2006年度入学者から「日本語演習」を全学科必修科目として開設した。

4年間にわたりどの学年にも一般教育と専門教育科目を配置している。

2005年度入学者からは、4年次への進級要件を定め、3年進級時にも学習状況を把握し指導する全学制度を導入した。

入学者選抜方法に、推薦入試、一般入試に加え大学入試センター試験を2006年度入試から導入している。

#### ②教育研究支援

教育環境整備として、特に人文館各学科図書室の冷房設置及び情報教育設備として学内ラン設備を更新した。また、計画にそって講義館の耐震補強工事を行った。

本学の研究支援としては、研究費、研修休暇制度、学内4研究所が行う研究会などで行われており、研究成果の公表は、研究論文集、研究所紀要類などに掲載された。また、出版助成も行われた。

### (3) 学生支援

#### ①学修支援

学修支援については、教育課程表及び履修方法に従って各学科の教務部委員およびクラス担任が行っている。科目登録は年度当初だけでなく、後期にも追

加登録を認めて、よりきめ細かな履修指導を行うこととした。

## ②学生生活支援

学生生活への支援は、学生部委員会と学生支援グループ学生生活担当を中心に、保健センター、学生相談室が連携して行っている。

奨学金については多様なニーズへの対応をはかり、外国人留学生に対しては授業料の半額を奨学金として補助することとした。

就職支援では、就職情報閲覧室の拡充など情報提供のための環境を整え、また毎週月曜日の5校時を就職アワーとして定め、「就職ガイダンス」を行って充実をはかっている。学生の自主活動は、学友会、各学科での学会活動など活発に行われており、また、ボランティア活動も積極的に行われている。

## (4) 国際交流

新たにカナダの州立ウィニペグ大学との提携協定を締結した。これで協定校、提携校は6カ国7校となり、多様な留学先、留学形態選択の幅が増大した。短期留学生受入れは5名、派遣学生は12名となった。さらに在学中に安全で快適な留学機会を提供し、学内の国際交流事業の活発化に資するために、協定校の拡大、留学形態の多様化、情報提供の強化をはかった。また、引き続き本学の受入れインフラの整備をはかっている。

## (5) 生涯学習

2006年度の生涯学習講座は、語学、音楽、歴史、文学・芸能、美術、心理等の科目26講座に約620名の受講生を受け入れて実施された。また、白石市教育委員会社会教育課と共に県委託事業「みやぎ県民大学(白石講座)」、本学発達臨床学科と附属幼稚園の支援によって、県こども総合センター委託事業「現任保育士研修大学派遣研修」の実施、本学発達科学研究所と共に「養護教諭のためのリカレント講座」、本学食品栄養学科と共に「卒後教育“スキルアップ講座”」が実施された。

### 3. 中学校・高等学校

#### (1) 教育活動全般

- ① 建学の精神を堅持し、毎朝の礼拝をはじめ、キリスト教教育の一層の充実を図るため、宗教主事を採用した。
- ② 学校改革初年度として、改革（週6日制、高校コース制）を実効性のあるものとして遂行するための施行細則を定めた。特に、2006年度以降高校入学者の3年次カリキュラムを抜本的に見直し、改正した。
- ③ 外部評価委員会を設け、前期末と後期末の2回、外部評価委員（4名）より忌憚のない意見を聞いた。

#### (2) 宗教活動

毎朝15分の始業礼拝はかかさず守り、イースター礼拝・ペンテコステ礼拝・クリスマス礼拝など、教会暦に準じた特別礼拝を年に10回行った。

また、行事としてキリスト教教育週間（5月22日～27日、テーマ「共に生きる～いやし、いやされ～」）、サマーキャンプ（7月31日～8月2日、テーマ「十人十色～今を生きる私たちにできること～」）も行った。行事等の献金総額は1,034,515円あり、各種団体に献金した。「タリタ・クム」－2006－を発行した。

#### (3) 教務事項

- ① 教科主任会議を定期的に行い、教科間の連携を強化した。
- ② 高大連携授業は2年目を迎える、生徒及び担当者の評価はおおむね良好であったが、高校と大学の授業日程の違いや評価基準の違いなど、新たに問題点が出てきた。
- ④ シラバスを本年度初めて作成し、生徒、保護者に配付した。生徒には年度始めの学習オリエンテーションで説明し、自学習がより効果的になされるようにした。
- ⑤ 生徒の授業評価を全教科全教員が実施し、教科でまとめ、授業改善に取り組んだ。
- ⑥ 中学1年生、高校1年生において後期より、特待制度（中学校は準特待制度を含む）を開始した。また宮城学院をはじめ各種奨学金を充実すべく取り組んだ。

#### (4) 生徒会活動・生徒指導

生徒の自主的な取り組みを大切にしながら行事の実施や生活の改善を展開した。

2006年度の生徒会行事は創立120周年を記念して進められ、運動会・文化祭・スポーツ大会（高校）・合唱コンクール（中学校）・三年生を送る会を行った。文化祭では、中高生、PTAが一つになり、マリ共和国の識字学校建設へのボランティア活動を展開した。生活改善としては、バス乗車マナーに取り組み、また新しい企画として「制服の着こなしセミナー」を中高生徒会で開催し、美しい制服の着こなしについて考えた。

中1から高3まで、それぞれ「性教育」（産婦人科医）、「精神の健康」（臨床心理士）、「安全教育」（警察）、「社会に出るに当たって」（弁護士）などの講演を行い、6カ年を見通しながら、体や精神の健康、安全、自立についての教育を進めた。

### (5) 進路指導

- ①学力向上のために、課外通年補習、長期休暇中の補習、模擬試験、スタディサポート、学習オリエンテーションを実施した。
- ②学習意欲向上のため、進路講話、大学教授の出張講座、OGの進路懇談を実施した。
- ③自學習慣定着のため「学習と生活の記録」を生徒に毎日記載させ、指導に用いた。
- ④小論文対策として、新聞のスクラップ及びその合評会、小論文模擬試験を実施した。
- ⑤2006年度卒業生239名の進路は、大学進学173名、短大進学5名、専修専門学校進学32名、就職0名、受験準備29名であった。大学進学者のうち、国立大学進学14名、MG大学進学84名（うち推薦66名）、その他の大学進学75名であった。過年度卒業生のうち国公立大学合格は7名であった。

### (6) 生徒募集・広報活動

広報委員会を組織して2年目。学校案内パンフレットは、写真を集めた「ビジュアル編」と学校改革を詳説した「改革編」の2分冊に更新した。地下鉄の広告は継続した。

創立120周年ということで、新聞はじめマスコミ等で広報できる機会が増えた。恒例となっている春と秋の小中学校訪問の学校数を増やすとともに、今年度初めての企画として、小学校6年生対象の「宮城学院中学校入試対策講座」を夏休み中に開講した。

結果として、少子化の中でも中学校の新入生は予想通りの人数を確保できた。高校も入学志願者を前年度より増やすことができた。しかし、合格者の定着率が予想以上に悪く、高校は想定した新入生数を確保することができなかつた。

### (7) 国際交流

海外提携校コンコーディア=カレッジ(CC校)へ2007年3月23日(金)～4月3日(火)生徒21名、引率教員3名が訪問した。

また、CC校から2006年12月8日(金)～12月17日(日)生徒17名、引率教員3名来校した。その他、例年通り、留学生受入・派遣を行った。

### (8) その他

- ①通学方法は、仙台駅前および地下鉄旭ヶ丘駅から宮城学院駅前行きバス、地下鉄八乙女駅と地下鉄泉中央駅から北環状線上谷刈山添バス停下車し徒歩による通学が主である。
- ②スクールバスは、北東部線、北西部線、古川線の3系統を（株）宮城交通に委託して運行している。
- ③中高寮は、キリスト教教育に基づいた人格の陶冶を目指し、寮監・副寮監が起居をともにして共同生活を営む寮であり、2006年度の寮生は中学生11名、高校生8名、計19名であった。
- ④厚生施設として、食堂と売店がある。

#### 4. 大学附属幼稚園

附属幼稚園は本年創立 51 年目を迎え、地域の要請に応える幼児教育機関として役割を再確認しながら、137 名の園児への教育目標に則した着実な保育を実行した。

日常の保育の他に、子育て支援事業では、昨年度に引き続き親子通園クラス「ぱっぱくらぶ」を 2 クラス週 1 回ずつ（26 組の親子が登録）を大学発達臨床学科の体育室を借用して開設し、従来からの地域開放行事「さくらんぼ広場」（延べ利用人数 798 人）と「子育て保育電話相談」、「預かり保育」と併せて実施した。さらに今年度は園行事の際に「託児」を行うようにし、保護者の利用の便を図った。これらの活動は、スクールバスのコース延長と併せて、来年度の入園希望者増に繋がったと思われる。

また、大学附属の保育者養成の実習機関としての任務を果たし（2006 年度の学生利用人数は延べ約 4,000 人）、さらに大学教員の研究（言語の発達、食育、運動能力の発達など）の場を提供し、研究協力を行った。

今年度は創立 50 周年記念特別事業の継続分として、夏休みに 4 歳児と 5 歳児の保育室トイレの改修が行われた。また一昨年度に生じた園舎のスチーム管の破裂の修繕が、この冬に行われた。暖房の管理を含め、老朽化した園舎の補修および手狭になった園舎の使用方法が大きな課題である。

## IV. 財務の概要

### 1. 2006年度（平成18年度）決算について

私立学校をとりまく厳しい環境のもと、本学院は、限られた原資を、教育研究環境の充実及び学生生徒支援事業のために効果的に配分すること、また、中期教育計画・財政計画に掲げられた経営政策のもと、法人全体の収支均衡をはかり、財政基盤の強化に努めることを念頭に事業計画及び予算編成を行ってきた。

2006年度の主な事業として、昨年度に引き続き耐震改修工事を実施し、また、アスベスト除去工事、本館2階のワンフロア工事を実施した。2006年度は創立120周年にあたり、記念事業として礼拝堂の増築及び記念行事を実施した。その他の施設設備の整備事業として、人文館の学科図書室の冷房設備、家政館CAD室のパソコン等の更新、中高のマルチメディア教室のパソコン等の更新、生徒用シューズロッカーの更新、幼稚園では保育室のトイレ改修を行った。また、2007年度に大学学芸学部に開設する2学科設置のための必要な整備を行った。

2006年度の決算は、計算書に示すとおりであるが、消費収支計算書の決算数字を中心におその概要を説明する。

帰属収入について、学生生徒等納付金は、4,046百万円で、予算比1.5%の増加となったが、前年度に比べて39百万円(1.0%)の減少となった。また、帰属収入に対する構成比率は76.1%となっている。手数料89百万円のうち91.1%が入学検定料で、昨年度とほぼ同額の81百万円である。寄付金は82百万円で、前年度比35百万円(30.2%)の減少となった。120周年寄付金の減少によるものである。補助金は742百万円で、予算比7.1%の減少となっているが、補助金対象の耐震改修工事等の費用が110百万円減額したことによるものである。資産運用収入は97百万円で、予算比19百万円(25.0%)の増加となっており、こ

れは資金の効率的な運用による受取利息・配当金の増加によるものであるが、前年度比 3 百万円(3.1%)の減少となっている。

基本金組入額は 237 百万円で、例年、帰属収入に対する構成比率は 4%~6% であり、本年度は 4.5% となっている。

以上帰属収入合計は 5,320 百万円で、予算比 13 百万円(0.2%)の減少となった。また、前年度に対しても 236 百万円(4.2%)の減少となつたが、これは、学生生徒等納付金 39 百万円、寄付金 35 百万円及び退職者の減による退職金資金 147 百万円の減少によることが主な要因である。

また、帰属収入から基本金組入額を差し引いた消費収入の合計は 5,083 百万円となり、予算比 6 百万円(0.1%)の増加となつた。

次に消費支出について、人件費は 3,513 百万円で、帰属収入に対する人件費比率は 66.0% (昨年度は 67.5%) である。予算比で 32 百万円(0.9%)の増加となつたが、前年度比では 236 百万円(6.3%)の減少となつた。この前年度との差異は、退職金 147 百万円及び人件費(退職給与引当金を含む)89 百万円(2.7%)の減少によるものである。教育研究経費は 1,275 百万円(予算比 1.8% 減)、管理経費は 256 百万円(予算比 5.0% 減)となり、主に工事関係費用の減額による関係経費の減少及び減価償却額の減少によるものである。

以上消費支出の合計は 5,060 百万円となり、消費収入の合計から消費支出の合計を差し引いた当年度消費収入超過額は 23 百万円となつた。この結果、翌年度繰越消費支出超過額(いわゆる累積赤字)は、前年度の 718 百万円から 695 百万円に減少した。

資金収支計算書においては、次年度繰越支払資金(現金預金)は、前年度の 2,936 百万円から 3,034 百万円に増加した。

また、貸借対照表においては、耐震改修工事に伴う借入金による負債の微増があるものの、各種引当特定資産等の増加により正味財産は 260 百万円増加した。

## 2. 過去5年間の推移及び構成比率

### (1) 資金収支計算書

#### 収入の部

単位 千円

科 目	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
学生生徒等納付金収入	4,020,632	4,152,849	4,123,147	4,086,342	4,046,370
手数料収入	83,802	80,232	74,326	90,590	89,092
寄付金収入	89,398	77,153	77,272	113,769	75,154
補助金収入	659,506	676,326	692,265	739,722	742,687
資産運用収入	91,975	90,513	68,056	100,223	97,115
資産売却収入	1,382,652	1,141,699	170,729	3,000	0
事業収入	6,703	10,210	23,014	19,164	2,888
雑収入	297,228	96,279	168,828	400,631	256,205
借入金等収入	0	0	0	0	100,000
前受金収入	809,855	775,661	776,306	764,628	777,569
その他の収入	972,178	484,314	507,426	901,457	1,155,033
資金収入調整勘定	△ 983,313	△ 885,279	△ 909,489	△ 1,234,849	△ 1,159,443
前年度繰越支払資金	2,904,752	3,309,840	3,398,357	3,373,852	2,936,686
収入の部合計	10,335,368	10,009,797	9,170,237	9,358,529	9,119,356

#### 支出の部

人件費支出	3,597,920	3,276,849	3,468,298	3,773,017	3,524,798
教育研究経費支出	695,930	768,184	850,259	809,921	920,406
管理経費支出	181,921	186,492	211,596	200,916	231,098
借入金等利息支出	16,458	14,710	13,037	10,869	9,535
借入金等返済支出	50,660	50,660	50,660	50,660	50,660
施設関係支出	113,172	194,669	139,733	265,700	325,129
設備関係支出	96,475	80,058	116,737	75,697	116,660
資産運用支出	2,198,689	1,874,054	850,503	1,118,511	794,897
その他の支出	193,811	241,646	175,964	186,488	198,221
資金支出調整勘定	△ 119,508	△ 75,882	△ 80,402	△ 69,936	△ 86,616
次年度繰越支払資金	3,309,840	3,398,357	3,373,852	2,936,686	3,034,568
支出の部合計	10,335,368	10,009,797	9,170,237	9,358,529	9,119,356

(1)資金収支計算書(構成比率)

収入の部

科 目	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
学生生徒等納付金収入	38.90%	41.49%	44.96%	43.66%	44.37%
手数料収入	0.81%	0.80%	0.81%	0.97%	0.98%
寄付金収入	0.86%	0.77%	0.84%	1.22%	0.82%
補助金収入	6.38%	6.76%	7.55%	7.90%	8.14%
資産運用収入	0.89%	0.90%	0.74%	1.07%	1.06%
資産売却収入	13.38%	11.41%	1.86%	0.03%	0.00%
事業収入	0.06%	0.10%	0.25%	0.20%	0.03%
雑収入	2.88%	0.96%	1.84%	4.28%	2.81%
借入金等収入	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	1.10%
前受金収入	7.84%	7.75%	8.47%	8.17%	8.53%
その他の収入	9.41%	4.84%	5.53%	9.63%	12.67%
資金収入調整勘定	-9.51%	-8.84%	-9.92%	-13.19%	-12.71%
前年度繰越支払資金	28.10%	33.07%	37.06%	36.05%	32.20%
収入の部合計	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

支出の部

人件費支出	34.81%	32.74%	37.82%	40.32%	38.65%
教育研究経費支出	6.73%	7.67%	9.27%	8.65%	10.09%
管理経費支出	1.76%	1.86%	2.31%	2.15%	2.53%
借入金等利息支出	0.16%	0.15%	0.14%	0.12%	0.10%
借入金等返済支出	0.49%	0.51%	0.55%	0.54%	0.56%
施設関係支出	1.09%	1.94%	1.52%	2.84%	3.57%
設備関係支出	0.93%	0.80%	1.27%	0.81%	1.28%
資産運用支出	21.27%	18.72%	9.27%	11.95%	8.72%
その他の支出	1.88%	2.41%	1.92%	1.99%	2.17%
資金支出調整勘定	-1.16%	-0.76%	-0.88%	-0.75%	-0.95%
次年度繰越支払資金	32.02%	33.95%	36.79%	31.38%	33.28%
支出の部合計	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

(2)消費収支計算書

消費収入の部

単位 千円

科 目	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
学生生徒等納付金	4,020,632	4,152,849	4,123,147	4,086,342	4,046,370
手数料	83,802	80,232	74,326	90,590	89,092
寄付金	96,909	84,283	82,044	118,329	82,577
補助金	659,506	676,325	692,265	739,722	742,687
資産運用収入	91,975	90,513	68,056	100,223	97,114
資産売却差額	0	317	1,175	0	0
事業収入	6,703	10,210	23,014	19,164	2,888
雑収入	302,869	97,981	171,828	402,305	259,822
帰属収入合計	5,262,396	5,192,710	5,235,855	5,556,675	5,320,550
基本金組入額合計	△ 236,537	△ 502,836	△ 302,449	△ 350,400	△ 236,764
消費収入の部合計	5,025,859	4,689,874	4,933,406	5,206,275	5,083,786

消費支出の部

人件費	3,596,056	3,273,235	3,450,770	3,749,824	3,513,189
教育研究経費	1,068,540	1,146,002	1,226,506	1,190,019	1,275,985
管理経費	198,736	205,256	236,110	225,357	256,523
借入金等利息	16,458	14,710	13,037	10,869	9,535
資産処分差額	134,609	789	194	289	156
徴収不能引当金繰入額	2,481	3,630	771	9,552	1,441
徴収不能額	0	1,000	843	0	3,231
消費支出の部合計	5,016,880	4,644,622	4,928,231	5,185,910	5,060,060

当年度消費収入(△支出)超過額	8,979	45,252	5,175	20,365	23,726
前年度繰越消費収入(△支出)超過額	△ 809,180	△ 800,201	△ 754,949	△ 749,774	△ 718,687
基本金取崩額				10,722	
翌年度繰越消費収入(△支出)超過額	△ 800,201	△ 754,949	△ 749,774	△ 718,687	△ 694,961

(2)消費収支計算書(構成比率)

消費収入の部

科 目	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
学生生徒等納付金	76.40%	79.97%	78.75%	73.54%	76.05%
手数料	1.59%	1.55%	1.42%	1.63%	1.67%
寄付金	1.84%	1.62%	1.57%	2.13%	1.55%
補助金	12.53%	13.02%	13.22%	13.31%	13.96%
資産運用収入	1.75%	1.74%	1.30%	1.80%	1.83%
資産売却差額	0.00%	0.01%	0.02%	0.00%	0.00%
事業収入	0.13%	0.20%	0.44%	0.34%	0.05%
雑収入	5.76%	1.89%	3.28%	7.24%	4.88%
帰属収入合計	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
基本金組入額合計	-4.49%	-9.68%	-5.78%	-6.31%	-4.45%
消費収入の部合計	95.51%	90.32%	94.22%	93.69%	95.55%

消費支出の部

人件費	68.33%	63.04%	65.91%	67.48%	66.03%
教育研究経費	20.31%	22.07%	23.43%	21.42%	23.98%
管理経費	3.78%	3.95%	4.51%	4.06%	4.82%
借入金等利息	0.31%	0.28%	0.25%	0.20%	0.18%
資産処分差額	2.56%	0.02%	0.00%	0.01%	0.00%
徴収不能引当金繰入額	0.05%	0.07%	0.01%	0.17%	0.03%
徴収不能額	0.00%	0.02%	0.02%	0.00%	0.06%
消費支出の部合計	95.33%	89.45%	94.12%	93.33%	95.10%

## (3)貸借対照表

単位 千円

科 目	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
<b>資産の部</b>					
<b>固定資産</b>	<b>16,032,329</b>	<b>16,455,526</b>	<b>16,740,055</b>	<b>17,144,904</b>	<b>17,448,113</b>
有形固定資産	11,703,999	11,590,558	11,452,368	11,395,416	11,467,918
土地	1,121,456	1,121,456	1,121,456	1,121,456	1,121,456
建物	7,944,801	7,891,371	7,779,792	7,787,194	7,846,810
構築物	278,510	236,757	191,915	148,125	134,200
教育研究用機器備品	625,009	556,659	526,425	458,366	434,484
その他の機器備品	29,440	29,631	27,976	26,123	24,761
図書	1,701,992	1,752,415	1,803,862	1,853,265	1,905,328
車輌	2,791	2,269	942	887	879
建築仮勘定	0	0	0	0	0
その他の固定資産	4,328,330	4,864,968	5,287,687	5,749,488	5,980,195
電話加入権	1,899	1,899	1,899	1,899	1,899
施設利用権	0	0	0	0	0
有価証券	100	100	100	100	100
出資金	11,087	11,104	11,121	11,124	11,127
長期貸付金	203,097	207,057	210,585	209,295	220,516
退職給与引当特定資産	1,071,422	1,067,808	1,050,669	1,027,721	1,017,276
減価償却引当特定資産	1,378,177	1,741,917	2,094,007	2,402,060	2,742,124
施設拡充引当特定資産	438,550	599,372	667,374	818,274	725,255
第3号基本金引当資産	964,879	977,189	990,195	1,001,718	1,015,507
その他の特定資産	258,236	257,453	260,452	276,180	245,460
敷 金	883	1,069	1,285	1,117	931
<b>流動資産</b>	<b>3,584,828</b>	<b>3,557,862</b>	<b>3,520,223</b>	<b>3,412,462</b>	<b>3,442,358</b>
現金預金	3,309,840	3,398,357	3,373,852	2,936,686	3,034,568
未収入金	157,727	78,495	138,613	468,678	404,823
有価証券	113,493	71,533	3,000	0	0
前払金	3,768	9,477	4,758	7,098	2,967
仮払金	0	0	0	0	0
<b>資産の部合計</b>	<b>19,617,157</b>	<b>20,013,388</b>	<b>20,260,278</b>	<b>20,557,366</b>	<b>20,890,471</b>
<b>負債の部</b>					
<b>固定負債</b>	<b>1,547,702</b>	<b>1,493,428</b>	<b>1,425,629</b>	<b>1,352,021</b>	<b>1,370,916</b>
長期借入金	476,280	425,620	374,960	324,300	353,640
退職給与引当金	1,071,422	1,067,808	1,050,669	1,027,721	1,017,276
<b>流動負債</b>	<b>1,064,486</b>	<b>966,903</b>	<b>973,968</b>	<b>973,899</b>	<b>1,027,619</b>
短期借入金	50,660	50,660	50,660	50,660	70,660
未払金	116,575	72,114	70,925	65,178	79,518
前受金	809,855	775,661	776,306	764,628	777,569
預り金	87,396	68,468	76,077	93,433	99,872
<b>負債の部合計</b>	<b>2,612,188</b>	<b>2,460,331</b>	<b>2,399,597</b>	<b>2,325,920</b>	<b>2,398,535</b>
<b>基本金の部</b>					
第1号基本金	16,034,740	16,364,445	16,585,886	16,763,141	17,079,134
第2号基本金	438,550	599,372	667,374	818,274	725,256
第3号基本金	964,879	977,189	990,195	1,001,718	1,015,507
第4号基本金	367,000	367,000	367,000	367,000	367,000
<b>基本金の部合計</b>	<b>17,805,169</b>	<b>18,308,006</b>	<b>18,610,455</b>	<b>18,950,133</b>	<b>19,186,897</b>
<b>消費収支差額の部</b>					
翌年度繰越消費収入(△支出)超過額	△ 800,201	△ 754,949	△ 749,774	△ 718,687	△ 694,961
<b>消費収支差額の部合計</b>	<b>△ 800,201</b>	<b>△ 754,949</b>	<b>△ 749,774</b>	<b>△ 718,687</b>	<b>△ 694,961</b>
<b>負債の部、基本金の部及び 消費収支差額の部合計</b>	<b>19,617,157</b>	<b>20,013,388</b>	<b>20,260,278</b>	<b>20,557,366</b>	<b>20,890,471</b>

(3)貸借対照表(構成比率)

科 目	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
<b>資産の部</b>					
固定資産	81.73%	82.22%	82.63%	83.40%	83.52%
有形固定資産	59.66%	57.91%	56.53%	55.43%	54.90%
土地	5.72%	5.60%	5.54%	5.46%	5.37%
建物	40.50%	39.43%	38.40%	37.88%	37.56%
構築物	1.42%	1.18%	0.95%	0.72%	0.64%
教育研究用機器備品	3.19%	2.78%	2.60%	2.23%	2.08%
その他の機器備品	0.15%	0.15%	0.14%	0.13%	0.12%
図書	8.68%	8.76%	8.90%	9.02%	9.12%
車輌	0.01%	0.01%	0.00%	0.00%	0.00%
建築仮勘定	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
その他の固定資産	22.06%	24.31%	26.10%	27.97%	28.63%
電話加入権	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%
施設利用権	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
有価証券	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
出資金	0.06%	0.06%	0.05%	0.05%	0.05%
長期貸付金	1.04%	1.03%	1.04%	1.02%	1.06%
退職給与引当特定資産	5.46%	5.34%	5.19%	5.00%	4.87%
減価償却引当特定資産	7.03%	8.70%	10.34%	11.68%	13.13%
施設拡充引当特定資産	2.24%	2.99%	3.29%	3.98%	3.47%
第3号基本金引当資産	4.92%	4.88%	4.89%	4.87%	4.86%
その他の特定資産	1.32%	1.29%	1.29%	1.34%	1.17%
敷 金	0.00%	0.01%	0.01%	0.01%	0.00%
流動資産	18.27%	17.78%	17.37%	16.60%	16.48%
現金預金	16.87%	16.98%	16.65%	14.29%	14.53%
未収入金	0.80%	0.39%	0.68%	2.28%	1.94%
有価証券	0.58%	0.36%	0.01%	0.00%	0.00%
前払金	0.02%	0.05%	0.02%	0.03%	0.01%
仮払金	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
資産の部合計	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
<b>負債の部</b>					
固定負債	7.89%	7.46%	7.04%	6.58%	6.56%
長期借入金	2.43%	2.13%	1.85%	1.58%	1.69%
退職給与引当金	5.46%	5.34%	5.19%	5.00%	4.87%
流動負債	5.43%	4.83%	4.81%	4.74%	4.92%
短期借入金	0.26%	0.25%	0.25%	0.25%	0.34%
未払金	0.59%	0.36%	0.35%	0.32%	0.38%
前受金	4.13%	3.88%	3.83%	3.72%	3.72%
預り金	0.45%	0.34%	0.38%	0.45%	0.48%
負債の部合計	13.32%	12.29%	11.84%	11.31%	11.48%
<b>基本金の部</b>					
第1号基本金	81.74%	81.77%	81.86%	81.54%	81.76%
第2号基本金	2.24%	2.99%	3.29%	3.98%	3.47%
第3号基本金	4.92%	4.88%	4.89%	4.87%	4.86%
第4号基本金	1.87%	1.83%	1.81%	1.79%	1.76%
基本金の部合計	90.76%	91.48%	91.86%	92.18%	91.85%
<b>消費収支差額の部</b>					
翌年度繰越消費収入(△支出)超過額	-4.08%	-3.77%	-3.70%	-3.50%	-3.33%
消費収支差額の部合計	-4.08%	-3.77%	-3.70%	-3.50%	-3.33%
負債の部、基本金の部及び 消費収支差額の部合計	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

## V. 資料

### 1. 「理事会、評議員会の開催状況」

#### (1) 法人理事会の開催状況

開催年月日	議題
2006（平成18）年 5月23日（火） (定期)	1. 2005年度事業報告 2. 2005年度決算案 3. 評議員の補充 (1) 寄附行為第17条第3項第四号条評議員の選出 (2) 寄附行為第17条第3項第二号評議員の選挙結果 4. 2006年度大学関係耐震工事・アスベスト除去工事の契約 5. 中期財政計画に伴う事務組織の見直し 6. その他 (1) 創立120周年記念事業
2006（平成18）年 6月27日（火） (臨時)	1. 学芸学部に心理行動科学科ならびに児童教育学科を設置する計画 2. 心理行動科学科ならびに児童教育学科の設置および学校教育法の改正に伴う学則の改正（案） 3. 高等学校の入学定員 4. その他 (1) 学院長の任期満了に伴う選考
2006（平成18）年 7月27日（木） (定期)	1. 学院長候補者選考委員会の設置 2. 事務組織機構再編に伴う諸規程の改定等 3. キャンパス内全面禁煙方針 4. その他 (1) 宗教総主事の処遇 (2) 創立120周年記念事業寄付金募金状況 (3) その他
2006（平成18）年 9月26日（火） (定期)	1. 2007年度予算編成方針案 2. 学院長候補者選考委員会からの提案 3. その他 (1) 礼拝堂増築工事
2006（平成18）年 10月10日（火） (臨時)	1. 学院長候補者選考委員会からの報告と提案

2006（平成18）年 11月28日（火） (定期)	1. 学院長候補者選考委員会からの報告 2. 大学納付金の改定案 3. 幼稚園園則の改正 4. 副学長の設置 5. 第一次中期財政計画の総括 6. キャンパス内禁煙 7. その他
2006（平成18）年 12月19日（火） (臨時)	1. 次期学院長の選考 2. 理事会の運営改善
2007（平成19）年 1月30日（火） (定期)	1. 理事会の運営改善に係る検討賞委員会からの報告 2. 大学学則の改定 3. GAKUENシステム構築の購入契約 4. その他
2007（平成19）年 3月13日（火） (定期)	1. 寄附行為の変更 2. 2007年度事業計画案 3. 借入金並びに2007年度予算案 4. 事務局長の選任 5. 大学院健康栄養学研究科健康栄養学専攻修士課程の設置 6. 大学学則の改正 7. 大学の修業年限をこえる在学期間中の校納金に関する規程の制定について 8. 高等学校学則の改正 9. 理事会組織運営改善検討委員会からの提案 10. その他

## 2. 法人評議員会の開催状況

開催年月日	議題
2006（平成18）年 5月23日（木） (定期)	1. 2005年度事業報告 2. 2005年度決算案 3. その他 (1) 創立120周年記念事業
2007（平成19）年 1月30日（火）	1. 学院長の選任

(臨時)	
2007(平成19)年 3月13日(火)	1. 寄附行為の変更 2. 2007年度事業計画案 3. 借入金ならびに2007年度予算案
(定期)	

## 2. 「法人、大学、中高及び幼稚園の主要な行事等の実施経過」

### (1) 法人

年月日	実施経過
2006(平成18)年 4月1日	校長辞令交付式 新任教職員辞令交付式、新任者研修
3日	礼拝堂増築起工式
19日	全学院教職員礼拝、新任教職員を囲む茶話会
5月13日	校長就任式、就任披露茶話会
16日	常任理事会
17日	全学院教職員礼拝
23日	定期理事会、定期評議員会
6月12日	公認会計士・監事の懇談会
14日	全学院教職員礼拝
20日	常任理事会
27日	臨時理事会
30日	退職者辞令交付式
7月12日	全学院教職員礼拝
18日	常任理事会 公認会計士・監事・常任理事会メンバーとの懇談会
27日	定例理事会 臨時常任理事会
31日	退職者辞令交付式
8月17日	建学の精神研修会
9月1日	新任者辞令交付式
6日	退職者辞令交付式
11日	新任者研修
18日	常任理事会
26日	定期理事会　臨時常任理事会　礼拝堂増築工事引渡式
30日	創立120周年記念墓前礼拝

30日～10月18日	創立120周年記念礼拝 礼拝堂増築獻堂式 創立120周年礼拝堂増築記念 「灯火はここに—宮城学院・礼拝の奇跡展」
	10月2日 新任者辞令交付式
	10日 臨時理事会 24日 常任理事会 25日 全学院教職員礼拝 28日 創立120周年記念式典・講演会 創立120周年記念祝賀会
11月18日	創立120周年記念演奏会
	21日 常任理事会
	22日 全学院教職員礼拝
	28日 定期理事会 臨時常任理事会
	12月1日 クリスマスイルミネーション点灯式 2日 チャペルコンサート 19日 臨時理事会 常任理事会 20日 宮城学院クリスマス礼拝
2007(平成19)年	
	1月5日 新年教職員礼拝 23日 常任理事会 27日 セクシュアルハラスメント防止委員会教職員研修会 30日 定期理事会 臨時評議員会 臨時常任理事会
	2月14日 全学院教職員礼拝 27日 常任理事会
	3月6日 常任理事会 13日 定期理事会、定期評議員会

## (2) 大学院・大学

年 月 日	実 施 経 過
2006(平成18)年 4月5日	入学式 (大学院、英文学科、日本文学科、人間文化学科、生活文化学科) 10:00～ (音楽科、食品栄養学科、発達臨床学科、国際文化学科) 14:00～
	6日 新入生ガイダンス(～8日) 在学生ガイダンス(～7日)

10日	前期授業開始
5月9日	新入生歓迎会（全日休講）
6月11日	大学後援会理事会・総会・記念講演・学科別懇談会・就職相談会
22日	キリスト教教育特別集会（3校時休講）
24日	創立120周年大学企画「ベアテの贈りもの」上映会 オープンキャンパス
7月13日	英文学科海外研修（カナダ）（～8月10日）
28日	前期授業終了
29日	オープンキャンパス
31日	補講（～8月2日）
8月3日	連続講義（～10日）
20日	英文学科海外研修（イギリス）（～9月14日）
31日	国際文化学科海外研修（イタリア）（～9月20日）
9月2日	山形地区大学後援会
9日	青森地区大学後援会
16日	秋田地区大学後援会
福島地区大学後援会	
30日	9月期卒業者学位記授与式
10月3日	後期授業開始
14日	創立120周年大学企画 ベアテ・シロタ・ゴードン講演会
21日	大学祭（～22日）
11月4日	大学院入学試験
7日	大学院入学試験合格発表
11日	一般推薦・MG推薦・編入学試験等入学試験
16日	一般推薦・MG推薦・編入学試験等合格発表
12月5日	国際文化学科海外研修（フィリピン）（～25日）
8日	大学後援会役員会
9日	オープンキャンパス
19日	クリスマス礼拝
27日	授業終了
2007(平成19)年	
1月5日	授業開始日
20日	大学センター試験（～21日）
2月3日	後期授業終了日

5 日	音楽科入学試験専門試験（～4 日） 一般入学試験（A 日程入試）
6 日	補講（～7 日）
8 日	連続講義（～17 日）
9 日	一般入学試験（A 日程）合格発表
24 日	大学院第二回入学試験
3 月 7 日	入学試験（B 日程、特別入試）
9 日	入学試験合格発表
16 日	卒業礼拝、卒業パーティー
20 日	学位記授与式 10：00～（大学院、英文学科、日本文学科、人間文化学科、生活文化学科） 14：00～（音楽科、食品栄養学科、発達臨床学科、国際文化学科）

### （3）中学校・高等学校

年 月 日	実 施 経 過
2006(平成 18)年	
4 月 8 日	始業式
10 日	中学校入学式、高等学校入学式
11 日	中 1 オリエンテーション、高 1 オリエンテーション
12 日	高校授業開始 高 1 スタディサポート、高 2・3 学習オリエンテーション
13 日	中学校授業開始、高 1 学習オリエンテーション
17 日	高等学校イースター礼拝
18 日	中学校イースター礼拝
20 日	高 1 オリエンテーションキャンプ（～21 日）
22 日	PTA 総会
27 日	中 1 学習オリエンテーション（～28 日）
5 月 10 日	母の日礼拝
12 日	高等学校運動会
13 日	校長就任式・就任披露茶話会、中学校母の日礼拝
20 日	中学校運動会
22 日	キリスト教教育週間（～27 日）
6 月 2 日	高等学校ペンテコステ礼拝
3 日	高校総体（～5 日）、中学校ペンテコステ礼拝
8 日	中学校こどもの日・花の日礼拝
10 日	中学校仙台市中総体（～12 日）

7月4日	中2キャンプ(～6日)
8日	中学校体験入学
20日	終業
21日	夏季休業(～8月22日)
22日	宮城県中学校総体(～24日)
24日	教員研究会(～25日)
26日	学校紹介・地区PTA(大河原地区) 補習(～29日)
28日	高等学校体験入学
29日	学校紹介・地区PTA(岩沼・亘理・名取地区)
31日	学校紹介・地区PTA(塩釜・利府・多賀城・松島地区) サマーキャンプ(～8月2日)
8月2日	学校紹介・地区PTA(富谷地区)
3日	学校紹介・地区PTA(古川地区)
5日	高等学校補習(～11日)
7日	中学校入試対策講座
7日	学校紹介・地区PTA(石巻地区)
8日	学校紹介・地区PTA(愛子地区)
9日	学校紹介・地区PTA(気仙沼地区)
19日	補習(～22日)
23日	始業 高等学校1・2年スタディーサポート
9月2日	～3日 文化祭
9日	学習塾教員対象入試説明会
15日	創立記念礼拝・記念行事
26日	終業式
10月1日	中学校3年校研旅行(長崎)
2日	始業式
14日	高等学校スポーツ大会
	中学校 小学6年生対象入試説明会
16日	芸術鑑賞会
24日	小学校教員対象入試説明会
25日	バザー収益金贈呈式及びNPO「カラ」記念講演会
26日	中学校宗教改革記念礼拝
27日	高等学校宗教改革記念礼拝
30日	高校2年校研旅行(～11月3日)(関西)

11月2日	中学校永眠者記念礼拝
4日	中学校合唱コンクール
6日	高等学校永眠者記念礼拝
7日	中学校収穫感謝礼拝
10日	高等学校収穫感謝礼拝
12月11日	高等学校1年Adコース編入試験
16日	高等学校クリスマス礼拝 中学校公開クリスマス礼拝
21日	終業
22日	教員研究会
	冬季休業(～6日)
26日	補習(～28日)
2007(平成19)年	
1月4日	補習(～6日)
9日	始業
10日	中学校入学試験
11日	中学校入試合格発表
17日	高等学校推薦入学試験(面接)
19日	高等学校推薦入学試験合格内示
2月1日	高等学校入学試験
6日	高等学校入試合格発表
15日	韓国 紀全女子高等学校来校(～21日)
23日	中学校送る会
24日	高等学校送る会
28日	高等学校卒業礼拝、同窓会入会式
3月1日	高等学校卒業式
10日	中学校卒業生を送る会
19日	中学校卒業式
22日	終業式
23日	教員研究会
26日	新中1オリエンテーション
27日	新高1オリエンテーション

#### (4) 大学附属幼稚園

年 月 日	実 施 経 過
2006(平成18)年 4月10日	第1学期始業式

12日	入園式
21日	イースター礼拝
5月 9日	PTA 総会
25日	春の遠足
6月 7日	花の日礼拝
7月 7日	七夕まつり
19日	第1学期終業式
20日	5歳児お泊り保育（～21日）
21日	夏期休業（～8月 24日）
8月 28日	第2学期始業式
9月 7日	第1回入園説明会
23日	創立 120 周年記念大運動会
10月 4日	秋の遠足
13日	創立記念親子礼拝
11月 1日	入園願書受付日（休園）
14日	収穫感謝礼拝
24日	第1回新入園児オリエンテーション（4歳児）
12月 13日	クリスマス祝会①（うさぎ・すみれ・ばら）
14日	クリスマス祝会②（ひよこ・たんぽぽ・ゆり）
20日	キャンドル礼拝 第2学期終業式
21日	冬季休業（～1月 10日）
2006（平成 18）年	
1月 11日	第3学期始業式
30日	第2回新入園児オリエンテーション
2月 2日	豆まき
21日	生活発表会①（ひよこ・たんぽぽ・ゆり）
22日	生活発表会②（うさぎ・すみれ・ばら）
3月 2日	5歳児修了礼拝
9日	お別れ会（全園児）
14日	修了式お別れ会（親子）
17日	修了式
20日	第3学期終業式

### 3. 「創立 120 周年記念行事の実施経過（2006 年度）」

#### ◎創立 120 周年記念事業発表会（マスコミ関係者等へ）

日時：2006 年 5 月 10 日（水）15:00

場所：仙台国際ホテル

#### ◎創立 120 周年記念礼拝・礼拝堂献堂式

日時：2006 年 9 月 30 日（土）15:00

場所：礼拝堂

説教「福音の嗣業に生かされて」

日本基督教団 桜新町教会前牧師

学校法人宮城学院理事 中 山 節 子

#### ◎ 創立 120 周年記念式典・記念講演

日時：2006 年 10 月 28 日（土）10:00

場所：大学講堂

講演：「このいと小さき者のために」

フェリス女学院理事長 小 塩 節

#### ◎ 記念祝賀会

日時：2006 年 10 月 28 日（土）13:30

場所：仙台国際ホテル

#### ◎創立 120 周年記念演奏会

日時：2006 年 11 月 18 日（土）15:00

場所：宮城県民会館

プログラム

<中学校・高等学校>

ハンドベル、吹奏楽

<大学>

大学音楽科声楽アンサンブル

<宮城学院創立 120 周年記念祝祭オーケストラ、祝祭合唱団>

J.ハイドン オラトリオ「天地創造」より

#### 4. 補助金の状況

○私立大学等経常費補助金<日本私立学校振興・共済事業団>

2006年3月31日現在

学校別	区分	補助事業に要する経費(円)	補助金額(円)
大学	専任教員等給与費(ア+イ)	1,180,598,000	109,441,000
	内 訳 ア. 専任教員等給与費	1,084,717,000	92,893,000
	イ. 私立大学退職金財団掛金	95,881,000	16,548,000
	専任教員給与費(ア+イ)	603,865,000	48,781,000
	内 訳 ア. 専任教員給与費	549,001,000	40,917,000
	イ. 私立大学退職金財団掛金	54,864,000	7,864,000
	教育研究経常費	825,527,000	81,820,000
	厚生補導費	25,824,000	2,004,000
	研究旅費	18,057,000	1,278,2000
	非常勤教員給与費	169,581,000	6,443,000
教職員福利厚生費		61,543,000	15,963,000
合計		2,884,995,000	265,730,000

○特別補助(教育研究経常費の内数) 内訳表

学校別	補助対象項目	補助金額(円)
大学	社会人の受入れ	500,000
	大学院基盤整備経費	1,121,000
	単位互換・科目等履修生	2,000,000
	編入学による学生受入れ	1,000,000
	外国人留学生の受入れ	2,259,000
	地方高等教育機関の活性化	42,365,000
	社会福祉士等養成	1,078,000
	授業料減免事業等支援経費	981,000
	障害者の受入れ	2,400,000
	合計	53,704,000

○私立大学教育研究高度化推進特別補助<文部科学省>

学校別	補助対象項目	補助金額(円)
大学	教育研究拠点大学院重点経費	2,813,000
	ティーチング・アシスタント経費	1,461,000
	教育学習方法等改善支援分	3,378,000
	教育研究用ソフトウェア	1,826,000
	国際化教育	2,283,000

	外国大学等との学生・教員の交流	1,370,000
	教育学術情報ネットワーク	1,552,000
	多元的評価支援経費	183,000
	海外研修派遣	1,516,000
	教育研究情報利用経費	1,370,000
	合 計	17,752,000

○私立学校施設整備費補助金（私立大学等防災機能等強化緊急特別推進事業）

<文部科学省>

学校別	補 助 対 象 項 目	補助金額（円）
大 学	講義館耐震改修及び壁クラック補修工事	110,924,000
	大学講堂、講義館、学生センター アスベスト除去処理工事	23,485,000
計		134,409,000

○私立大学等研究設備整備費等補助金（私立大学等研究設備整備費）<文部科学省>

学校別	補 助 対 象 項 目	補助金額（円）
大 学	CAD 室パソコン機器等更新	5,301,000

○平成 18 年度政府開発援助外国人留学生修学援助費補助金（授業料減免学校法人援助）

学校別	減 免 実 施 額（円）	補助金額（円）
大学院	259,500	155,700
大 学	1,977,000	593,100
合計	2,236,500	748,000

○科学研究費補助金（文部科学省・日本学術振興会補助）

学校別	研究代表者	研究区分	補助金額（円） (直接経費)	補助金額（円） (間接経費)
大 学	宮脇 弘幸	基盤研究 (B)	4,200,000	1,260,000
	林 基哉	基盤研究 (B)	6,300,000	1,890,000
	後藤 久太郎	基盤研究 (B)	6,500,000	1,950,000
	高田 利武	基盤研究 (C)	900,000	—
	森 雅彦	基盤研究 (C)	500,000	—
	遊佐 典昭	基盤研究 (C)	1,100,000	—
	田中 一裕	基盤研究 (C)	500,000	—
	足立 智昭	基盤研究 (C)	800,000	—
	巖 爽	若手研究 (B)	900,000	—
	大橋 智樹	若手研究 (B)	1,000,000	—

○私立高等学校授業料軽減事業補助金<県補助>

事業の内容	補助対象経費(円)	補助金額(円)
授業料免除 10名分	3,480,000	2,296,000

○私立学校教育改革推進特別経費補助金<県補助>

区分 学校別	補助対象経費		補助金額(円)
	人件費(円)	経費(円)	
高等学校	0	119,196,657	400,000
幼稚園	70,181,941	0	800,000
合計	70,181,941	119,196,657	1,200,000

○私立学校運営費補助金<県補助>

区分 学校別	補助対象経費			補助金額(円)
	人件費(円)	経費(円)	設備費(円)	
高等学校	474,813,982	119,196,657	6,508,664	199,768,000
中学校	249,245,600	54,618,007	1,853,639	78,998,000
幼稚園	70,181,941	15,641,050	947,931	22,120,000
合計	794,241,523	189,455,714	9,310,234	300,886,000

○私立学校施設整備費補助金<文部科学省(県)>

<文部科学省>

学校別	補助対象項目	補助金額(円)
高等学校	中高棟アスベスト除去処理工事	1,563,000
中学校	中高棟アスベスト除去処理工事	670,000
計		2,233,000

○仙台市私立学校振興補助金<市補助>

区分 学校別	補助対象経費				補助金額(円)
	図書購入費(円)	教材教具 購入費(円)	学校管理用 備品購入費(円)	計(円)	
高等学校	631,021	1,176,774	704,475	2,512,270	2,500,000
中学校	545,785	294,525	238,185	1,078,495	1,050,000

○仙台私立幼稚園児教育施設運営費補助金<市補助>

区分	購入経費(円)	補助金額(円)
園具費・教材教具費・教育研究 費	453,474	361,000

○幼稚園による地域の子育て力向上推進事業補助金<市補助>

事業名称	経費	補助金額(円)
地域開放行事「さくらんぼ広場」	110,700	100,000

○仙台市預かり保育推進事業補助金<市補助>

事業名称	補助金額(円)
仙台市預かり保育推進事業	206,000

○仙台市私立幼児教育施設補助金<市補助>

補助対象項目	補助金額(円)
幼稚園トイレ改修工事	3,062,000

○私立学校特殊教育教育費補助金<県補助>

事業の内容	補助対象経費(円)	補助金額(円)
人件費	6,504,030	3,136,000

○仙台市私立幼稚園就園奨励費補助金<市補助>

	減免額(円)	対象人数(人)	補助金額(円)
保育料等減免措置	11,200	1	11,200
	14,400	1	14,400
	16,000	1	16,000
	22,800	1	22,800
	24,000	35	840,000
	52,200	1	52,200
	56,900	37	2,105,300
	80,000	5	400,000
	80,900	8	647,200
	106,500	1	106,500
	126,000	3	378,000
	140,500	4	562,000
	143,000	1	143,000
	185,000	1	185,000
計		100	5,483,600